

1. 春節後の人手不足状況 : 一般情報と現実にズレ?

①一般情報

- ・珠江デルタ地区で、労働者100万人以上不足。内訳は深圳市20万人、広州市11万人以上、仏山市8万人、惠州市8万人、中山市5万人、東莞市10万人以上など。今年は、中高級人材は戻って来ているが、一般ワーカーの戻りが悪いのが特徴的だという。なお、月給3000元以上でも、募集状況は芳しくない。
- ・湖北省では、経済成長が著しい武漢市を中心にして、労働者が60万人不足。
- ・北京市と天津市の企業が、河北省各地で労働者争奪戦を演じている。石家庄市では、地元企業も2500元の給料を提示し、労働者の引き留めを図っている。
- ・上海市では、家政婦不足で、賃金が高騰している。清掃など簡単な家事でも、通いの場合で最低月額1500元、住み込みのベビーシッターの場合で平均月額4600元。
- ・長江デルタ地域の紹興市でも、春節後、多くの企業で従業員の2/3が戻ってきていないという。
- ・安徽省でも人手不足。従来、出稼ぎ労働者の供給元であった安徽省の地元でも、人手不足が発生。阜陽市の地元企業400社が、春節後、8万人を募集する予定で大型募集会を行ったが、応募者が少なくほとんど充足できなかった。
- ・山東省でも、春節後の労働者募集には、10~20%の応募者しかない状態。
- ・河南省鄭州市では、春節で戻った労働者が、地元の新設された富士康の会社などに就職し、沿岸部に戻らなくなった。富士康鄭州工場は、今年末までに従業員を23万4千人に増員する計画。月給は2000~3600元。
- ・大連市では、春節後、給与を2割以上引き上げ、人材確保に必死になっている企業が目立つ。

②繊維業界情報

※春節後、私が集めた繊維業界の情報、ことに縫製業界の日系各社(20社以上)では、沿岸部・内陸部を含めて、90~100%の充足率であった。この現状は、一般情報との間にズレがある。現在、慎重に、その理由を分析中であるが、今のところ、欧米系の縫製工場がほとんど東南アジア各国に移転してしまったため、就職口が少ない、内需向けの縫製工場が受注不振で従業員を採用しない、モグリ工場が激減している、などの理由が考えられる。

③その他、人手不足関連情報

- ・電子機器受託製造の世界最大手の富士康、春節後、深圳市の工場で2万人のワーカーを採用。研修後の基本給を2200元に引き上げたのが効果的だったという。なお富士康深圳工場は40万人の従業員を擁しており、春節後は、従来の従業員は97%が戻った。
- ・春節前、富士康武漢工場では、従業員100名余の飛び降り示威行動があったが、この行動はネットや携帯電話のメールで全国各地に伝播し、これに類似する示威行動が散見されるようになっている。
- ・広東省などの零細企業では、逆にこの春節の従業員の帰省を利用して、工場を閉鎖する企業も増えている。春節前に、従来支払っていたボーナスなどを、わざと支払わず、従業員に工場の先行きを不安視させ、戻って来ないように仕向ける手口である。正式に工場閉鎖ということになると、労働者の反発を招き、余分な出費がかさんだり、ストライキなどに巻き込まれる可能性もあるので、経営者は「次第細り」で工場を閉鎖することを画策している。
- ・欧米寒波特需で、突然にぎわっている業界もあり、そこではベテラン従業員の超引き抜き合戦が行われている。

④最低賃金制などの賃金動向

- ・中国政府は、2/08、2015年までの5か年計画で、最低賃金を毎年13%以上引き上げる方針を打ち出した。
- ※つまり中国の企業の人件費は過去5年で倍増し、さらに今後5年で現在の2倍になるということである。現在、労働者の実質の平均給与が3000元(約3万6千円)、最短で3年後には6000元(約7万2千円)となる計算となり、人民元高の要素を加味すると、約10万円になる可能性もある。また技術者や管理職などの高給取りは、日本人の給与と同等となる可能性も出てくる。
- ※中国政府は、最低賃金のアップで、労働者の収入を増やし、購買力を高め、内需を活性化することを目指している。しかし多くの労働集約型企業は、賃金アップと多発する労働争議を嫌って、東南アジア各地へ工場を移転させている。その結果、これまで労働者を吸収していた産業が中国から消失し、にわか失業問題が浮上してくる可能性がある。先進各国でも、理論上、最低賃金のアップが経済の向上に寄与するかどうかは、疑問視されているところでもある。
- ・深圳市、2/01から最低賃金を、月額1500元に引き上げ決定。広州市も年内の最低賃金引き上げを言明。
- ・深圳の大卒者は、平均月収3500~4000元を希望しているという。

⑤量的不足から質的不足の時代に転化

※従来から私は、中国では2003年度から人手不足現象が現れており、やがてそれが中国経済に深刻な影響を与える

と力説してきたが、昨今、やっとそれが認知されるようになってきた。ただし、その原因はまだ究明されておらず、多くの学者が内陸部での就職機会の増加や、一人っ子政策の結果の若者減を上げるにとどまっている。私は、その真因は、中国におけるもぐり企業の存在にあると考えている。この検証は、近日中に行う予定であるので、ここでは省き、中国における労働者の問題は、すでに量的な問題から、質的な問題へ転化しているということを指摘しておく。

※現在の出稼ぎ農民工は、80年代生まれの「わがまま一人っ子・小皇帝世代」であり、楽な仕事に就きたがり、現場作業を嫌う、能力もないのに高給を望む、ちょっとした不満ですぐ転職する、フリーターやニートになりやすい、などの特長を持つ。その傾向は日本などの先進各国よりも、はるかに強い。それは元来の儒教の影響が強い国民性、商の民族としての特性が、拝金主義の横行や一人っ子政策の結果によって、増幅されている。現代の中国の若者からは、軍隊でいうところの下士官、つまり現場の工場長や管理者クラスが育たない。それが今後の中国の大きなネックになる。とにかく自分で苦労して技術をマスターせず、簡単に他人のものを横取りしたり、目的達成のために楽な手段を選ぼうとする。

大学では論文などの剽窃が多く、その売買市場ができてきているような惨状である。最近でも、写真専門誌が全国規模の写真コンクールを行ったところ、当初の入賞作品52点のうち25点が、コンピューターで修正されていたものであったことが判明し、入賞を取り消されたという。

企業も自助努力で、イノベーションに取り組むことが少なく、とにかく最先端技術を持っている外国企業を買収したり、外国人技術者を雇用し、手っ取り早く模倣しようとする。しかしそれらの技術そのものを、現場で学び取ろうとする若者が少ないので、それは定着しない。特許申請なども数は多いが、独創的なものが少ない。

中国政府も、いまだに先進各国の最先端技術を保有している企業の誘致に、全力を挙げており、技術面での自力更生の努力を放棄している。

## 2. 春節後のマンション販売：売り手・買い手のにらみ合いで、物件動かさず？

### ①一般情報

- ・深圳市の1月の住宅販売数、前月比56%減。春節のあった昨年2月比、24%減。
- ・上海市の1月の新規分譲住宅物件、前月比92.1%減。春節中に販売された住宅は、前年同期比33.3%減。中古住宅の値下げ幅は、8~12%。
- ・青島市、春節中の住宅販売、わずか2戸。
- ・北京市の1月の新築住宅成約件数、昨年同月比61.6%減。販売価格は前月比15.7%、前年同期比20.5%減。中古住宅は、前年同月比80%以上減少、価格は前月から6.6%、前年同月比16%下落。いずれも春節後も低迷。
- ・大連市、春節中の住宅販売量、前年同期比85.1%減。
- ・瀋陽市、春節後の土地入札で、買い手つかず、2件不成立。
- ・銀川市(寧夏回族自治区)、1月のマンション販売価格22%減。
- ・春節の住宅制約件数は、主要都市で80%減。

### ②実情：売り手・買い手のにらみ合いで、物件動かさず？

※上海市内の不動産屋の店頭を見て歩いたが、ほとんど客がいなかった。帰省した不動産セールスマンも戻っておらず、閑散とした状況。

※それでも強気の販売業者が、市外の新築マンションの販売促進のため、バスでの現地視察を行っていたので参加してみた。春節後はじめての視察会への参加者は40人ほどであった。現地で物件を見たり、宣伝をそれなりに聞いていたが、成約しそうな参加客は2組のみだった。このマンションは、建設中の地下鉄11号線の終点から、歩いて5分ほどの場所であり、便利は良さそうであった。価格は、すでに昨年末、建設開始時に売り出されたときの値段よりも、30%下落した。またこのマンションは建設中で今年の10月ごろに完成する予定であるという。参加者たちが、「それまでにまだ下がる可能性があるのではないかと、さかんにセールスマンに聞いていたが、彼はなにも言わなかった。なおこの団地には、低層住宅が200戸、すでに完成済みであったが、現時点で半分しか売れていないという。



《 昆山市花橋鎮 中城国際花園 》

## 3. その他

①江蘇省無錫鋼材貿易トップ企業《一州集団》の経営者が夜逃げ。

- ・鉄道やマンションの建設が右肩下がりになったため、鋼材のメーカーの経営が苦しくなってきた。そのような中で、江蘇省無錫鋼材貿易トップ企業《一州集団》の経営者が、妻子を連れて夜逃げした。経営者の不動産や高級車などが銀行によって差し押さえられた。この経営者は、本業の他に、マンション投資や高利貸しに手を出しており、その損害もかなり大きいという。

②温州市で「世界温商大会」開催。

- ・温州市政府は、2/01、中国国内や世界各地に散らばる温州市出身の企業家約1000人を集め、「世界温商大会」を開催した。大会では、陳徳栄市共産党書記が、「民間資金が大量に流出し、市の産業が空洞化しているので、ふるさとへ戻って欲しい」と、投資を呼びかけた。

③IMF、今年の中国の経済成長:4%台の可能性を示唆。

- ・IMF は、このまま欧州危機が悪化すれば、今年の中国の経済成長は4%台まで悪化する可能性があるとして予測を示し、景気刺激のための財政出動を促した。

④原発建設に反対

- ・安徽省の望江県政府は、隣接する江西省彭沢県に建設が計画されている原発の中止を、中央政府に求めた。「地震発生時の安全性などに問題がある」として反対している。原発建設を推進している中央政府に地方が反対するのは異例。今後の展開が注目されるどころである。

以上